

## 書評 Anne Raffin, Youth Mobilization in Vichy Indochina and Its Legacies, 1940 to 1970

著者	木村 哲三郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	47
号	10
ページ	54-58
発行年	2006-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007432">http://hdl.handle.net/2344/00007432</a>

Anne Raffin,

*Youth Mobilization in Vichy Indochina and Its Legacies, 1940 to 1970.*

Lanham: Lexington Books, 2005, viii + 273pp.

木村 哲三郎

ベトナム戦争を単に東西冷戦の産物としてみるのではなく、インドシナ民族独立運動の最後の環としてみると、あらためて注目されるのは独立運動の起点であり準備期でもあったフランス・ビシー政権下のインドシナである。

第2次世界大戦期、インドシナは特異な状況下にあった。まず母国フランスが1940年6月、ドイツに敗北し、国の南半分のみをベタン率いるビシー政権が統治しているという状態にあり、インドシナを支援することはできなかった。1940年9月から日本軍が進駐してきたが、日本はフランスのインドシナ統治を認めためたために奇妙な権力の並存状態が続いた。日本軍は1945年3月9日の「明号作戦」によってフランス植民地当局（ドクー政権）の権力を奪ったが、8月には自らも連合軍に降伏することになった。1940年から45年の時期、フランスの統治能力が弱まり、インドシナ各地の民族運動が大いに伸張したことは疑いない。

ビシー政権下のインドシナが研究者の関心を引かなかったのには2つの理由が考えられる。第2次大戦後のフランスでは、ドイツに降伏せずに抵抗を続け、連合国の一員として本土に復帰したドゴール政権が、インドシナのドクー政権を対敵協力者として断罪した。このためドクー政権のインドシナ統治の実態に目が向けられず、日本占領下の無力なインド

シナという誤った印象を与えることになった。日本には第2次大戦を、アジア諸民族を欧米の植民地支配から解放するためのものだったと弁明する主張がある。この主張は「明号作戦」でインドシナ諸民族に独立を与えたことをその論拠としているが、1945年3月9日以前の5年間、日本軍がフランスの植民地統治を認め、ドクー政権と妥協していたことを結果として隠すことになった<sup>(注1)</sup>。また、旧日本軍の公式書類が敗戦に際して散逸し、日本側史料を使った本格的研究がなされていないこともその理由であろう。

第2次大戦期のインドシナを扱ったものとして、フィリップ・ドビレールの『ベトナム史』[Devillers 1952]がある。この書は1952年の刊行であるが、今でもクラシックスの地位を保っている。しかし同時代史であること、政治史であること、概説に終わっていることなどのために、公的資料の検討を経た、かつ専門に特化した学術研究書が待望されていた。

アンヌ・ラファン（Anne Raffin）による本書は、インドシナ史の空白となっていた「ビシー政権下のインドシナ」を埋める本格的学術研究書である。資料としてエクスアンプロバンスの海外文書センターおよび外務省や陸軍省史料館が所蔵する公文書のほか、ドクー（Decoux）やデュクロア（Ducoroy）、ロシェ（Rochet）など当事者のメモワールを使用している。本書は日本側史料およびベトミン（Viet Minh）側の史料を加味した研究が出るまでは、第2次大戦期のインドシナに関する最高水準の研究書といえることができる。

以下、空白のインドシナ史を著者ラファンがどのように解明しているかを本書の章立てにしたがって紹介する。なお、構成は次のとおりである。

## 第1章 導入と概観

## 第2章 占領下の帝国 ビシー政権下フランスと帝国全体における青年政策の軍事化

## 第3章 愛国的団結と「西洋化」 青年運動のインドシナへの移植（1941年4月～45年3月）

## 第4章 愛国的団結と「東洋化」 地元文化へ

の青年運動の適応（1941年4月～45年3月）

- 第5章 教会制度・軍隊制度・スカウト制度ならびにインドシナの青年運動に対するそれらの規律的影響
- 第6章 フランスとインドシナにおける国民革命のその後と影響
- 第7章 結論

第1章は研究課題と方法を次のように設定している。第2次大戦中にフランスとインドシナで国家が推進した愛国青年運動を研究して、青年動員の近代的手法がどうして始まったか、それが政治変革や国家建設にいかなる影響を与えたのかを明らかにする。その際、青年運動を政治的に捉えるのではなく、広く社会教育の面から捉える。具体的にはドクー政権がインドシナの青年に対して愛国主義教育をどのように行ったかを明らかにしている。ラファンが、この研究は歴史社会学に属すると述べているのはこのためである。

当局が推進する運動であるから、制度、組織、人事さらには財政的裏付けが問題になるが、その前に何を教育するか、教育内容つまり理念を明確にする必要がある。ラファンは、愛国主義と民族主義なる概念を措定して、前者は植民地をもつ先進国のイデオロギーで国境を越えて適用可能であるが、後進国では愛国主義は民族主義に転化して、両者は対立するようになると主張し、ドクー政権が推進した愛国青年運動の解明を通して、これを実証しようとする。

第2章はビシー政権で愛国主義青年運動がどうして起ったか、それがインドシナに適用されるに至った事情を明らかにする。ビシー政権を率いるペタンは、フランスの敗北は何でも易きにつこうとするフランス社会そのものが原因だとして、その基礎となっている原理「自由、平等、友愛」を「労働、家族、祖国」に置き換えてフランスの刷新を図った。いわゆるペタンの「国民革命」である。彼は革命の

担い手を青年に期待し、青年運動を国家的事業として推進した。この運動を組織化し、指導訓練を行ったのは、休戦で動員解除された在郷軍人会の旧軍人である。彼らは社会や国家への奉仕活動、頑健な身体、集団行動、秩序と規律を重視する軍隊式教育を行った。

国土の半分が占領されるという屈辱の状況下で、ビシー政権はフランスの偉大さを保つために、フランス帝国を構成する海外領土、なかでもインドシナ植民地を保持することに腐心した。当時のインドシナは、日本軍の進駐を機として、西からはタイがラオスやカンボジアにある「失地回復」を企図し、内部では共産主義者や日本に後押しされた民族主義者による反仏運動が盛んになり危機的状況下にあった。

ペタンは、同じ思想をもつドクーを総督に任命して「国民革命」をインドシナに導入し、同植民地を守ろうとした。ドクーが直面した挑戦は軍事的なものよりも思想的なものであった。フランス帝国の一員としての自覚と誇りを現地の青年にもたせるための運動が、当局によって展開されることになった。Bujakin (p.45) はBunkajin (文化人) の誤りであろう。

第3章は青年運動がインドシナにどのように移植されたかを扱っている。ドクー総督は1941年4月18日、インドシナ青年スポーツ中央委員会を設置し、教育省の所属とした。デュコロアが運動の指揮をとり、親仏文化人ファム・クイン (Pham Quynh)、安南皇帝バオ・ダイ (Bao Dai) らがこれを支援した。第2次大戦前、インドシナには青年運動組織として、スカウト、カトリック青年組織、キリスト教慈善事業団体の3つがあった。1941年のスカウト加盟者は5200人で、うちフランス人が300人、残りほとんどはベトナム人であった。また同年のカトリックを主とするキリスト教団体の青年組織加盟者は7110人で、うちフランス人860人、現地人6250人であった。官製の運動はこれらを統一し、ベトナム、ラオス、カンボジアの現地人青年のメンバーを増やす必要があった。

このため1941年秋にはアンコールからハノイまでの「たいまつリレー」が催された。翌1942年にはハ

ノイ・サイゴン・プノンペン間自転車レース (Tour d' Indochine) が行われた。フランス帝国の一員、インドシナ連邦の市民としての自覚をもたせるためであった。

1941年9月にはファンチェット (Phanthiet) にインドシナ高等体育学校 (ESEPIC) が開校し、11月に青年スポーツ協会が設立され、各地に支部ができた。1942年2月にはダラト (Dalat) に女性体育教師を養成するためのインドシナ女性高等体育学校 (ESMIC) が開校し、7月にはインドシナ青年幹部養成の高等学校と女性幹部養成の高等学校が開校した。また全土でプールとスタジアムが建設された。インドシナ当局は1942年のスタジアム建設数を271、44年2月の青年スポーツ協会加入者数を60万と報告している。

これら協会の指導者700人のうち50パーセントが学校教師、30パーセントが役人、20パーセントが軍人の出身であった。当初スポーツ中心であった運動は、次第に村や町の政治に干与するようになり、米軍の爆撃が始まると半ば軍隊組織の役割を果たすようになった。

第4章は青年運動を地域独特の文化・社会に適合させる際に生じた問題を明らかにする。インドシナは行政的には5つ、民族的にはベトナム、カンボジア、ラオスの3つの地域からなっていた。青年運動を普及させるには民族主義および地域の社会・文化との適合が問題になる。

ベトナムでは歴史的に儒教思想が浸透していたので、ドクー政権は青年運動の理念を儒教思想と合体させ、その上親仏のパオ・ダイ皇帝ら伝統的勢力を利用して青年の心を掴もうとした。日本はホアハオ (Hoa Hao) など仏教勢力を利用して親日派の拡大を図るとともに、復国同盟やダイベト (Dai Viet) などの民族主義政党を利用して青年運動に接近した<sup>(注2)</sup>。ドクー政権の愛国青年運動を利用して自らの勢力を拡大したのはベトミンであった。ベトミンは早くからスカウトやカトリック青年組織にメンバーを送り込み、青年運動を内部から取り込んだ。フランスの情報機関によるとファンティエトのESEPICの卒業生2500人のほとんどがベトミンに参

加していた (p.195)。当時の青年運動の幹部で、後にベトミン政府の要職を占めた人物には、Ta Quang Buu (国防次官)、Phan Anh (青年相)、Pham Ngoc Thach (厚生相) などがいる。ドクー政権の運動はベトナムにおいては失敗したといえよう。

カンボジアでは国王への尊敬心が厚かったので、フランスは若いシハヌーク (Sihanouk) を国王として、彼を中心に愛国青年運動を展開した。ユバン (Yuvan: 青年) と呼ぶカンボジア青年運動は8歳から25歳までのカンボジア人を対象とし、カンボジアとフランスの偉大さを回復することを目的として、各村に支部を設け、キャンプ場やスタジアムを建設した。また運動の幹部を育てるためのトンレ・バチ (Tonlé-Bati) 学校も設置した。1943年6月の時点でユバンのメンバー3500人、各村の支部メンバー1万5500人であった。タイが西方のバツタムバン州を併合しようとしていたので、カンボジアとフランスとの一体感は強まった。

ラオスは、メコン河対岸のタイ側にラオ語を話すラオスの人口と同じ数の同胞がいることから、言語や宗教など旧来の文化的伝統を利用しては自らのアイデンティティを確立できない。その上フランスがラオス統治にベトナム人官吏を使ったので、多数のベトナム人がラオスに移住した。1943年のセンサスによると、ラオス第2の都市タケク (Takhek) の人口の85パーセントはベトナム人であった。したがってドクー政権が進める愛国青年運動に参加したのは、幹部もメンバーもベトナム人青年であった。彼らがインドシナの共通語フランス語でラオス人に参加を呼びかけても、後者は反応しなかった。彼らはフランス語を理解できなかったからである。ラオスにおける教育局長であったシャルル・ロシェは、タイの影響から離れ、ベトナムの支配から脱するには、ラオス人自身の刷新運動が必要であるとして、ラオニャーイ (Lao Nhay: 偉大なラオス) 運動を始めた。ラオスの場合、体育、政治運動よりも、ラオス人としての自覚をもたせるために、文化芸術活動が中心となった。1941年1月にラオ語の新聞『ラオニャーイ』、8月にはその付録『パテトラオ』 (Pathet Lao) が、そして43年1月には仏・ラオ語新聞 *Nouveau*

*Laos*が刊行された。ラオニャーイ運動の中心にいたのはベツサラート (Phetsarath) 殿下であり、彼は後に反仏の政治運動ラオイッサラ (Lao Issara) の指導者となる。

第5章は愛国青年運動に教会、軍、スカウトがどのように貢献し、どんな影響を与えたかについて述べている。

1939年、インドシナの総人口2300万人のうちカトリック教徒は160万人であった。この年、ベトナムのミッション・スクールの数は604で、3万3548人が学んでいた。カンボジアとラオスにはカトリック教徒はいないに等しかった。1944年で見るとラオスにラオス人カトリック教徒1000~1200人、ベトナム人カトリック教徒2000人が住んでいた。

カトリック教会は愛国青年運動にイデオロギー面でも組織面でも協力したが、特に注目されるのは女子幹部教育の面であった。この面での修道尼デュラン (Durand) の貢献を忘れてはならないであろう。彼女は幹部養成学校を開設するとともにユーラジアン (非ヨーロッパ系フランス人) の養育、教育にも努力した。カトリック教会は、ラオスでは幼児死亡率を引下げするための衛生運動をラオニャーイの下で展開した。

軍はスポーツ指導者を提供するとともに、奉仕、規律、団体行動、忠誠の概念を運動に注入した。仏軍3万7000人、日本軍3万5000人の存在そのものがインドシナ社会の軍事化につながった。

教会と軍がイデオロギーを与えたとすれば、スカウトは運動に動員、組織、訓練という実体を与えた。スカウトを通じて、本国フランスのスカウト運動の動員、組織、訓練のテクニックはインドシナに移植されたということができよう。

第6章はフランスとインドシナにおける国民革命のその後とその影響について述べている。1945年8月、日本の敗戦でインドシナの3民族は独立した。ベトナムではスカウトはベトミンに編入され、フランスとの戦争が始まった時、カトリックは分裂した。第1次インドシナ戦争後、ベトナムは南北に分断され、南ベトナムはゴ・ジン・ジェム政権が統治するところとなった。ジェムは北の労働党政権 (ベトミ

ン) および南の反対勢力に対抗するために、共和国青年運動を組織した。青年とカトリック教徒が動員された点など、かつての愛国青年運動と同じイデオロギー、同じテクニックが用いられた。

カンボジアでは、シハヌークがかつてのユバンを利用してフランスからの独立を獲得した。ジュネーブ協定以後はサンクム (Sangkum: 人民社会主義共同体) を設立し、その中核として王国クメール社会主義青年 (RKSJ) を創立した。彼の中立交と内政はこの運動に支えられていた。

1945年8月、ベツサラート殿下のラオイッサラは権力を握り独立を宣言したが、フランスが復帰したので分裂した。親仏の国王と協力する右派、ベトミンとの共闘を望む左派、中間のベツサラート派の3つである。かつてのラオニャーイの幹部ヌーイ・アバイ (Nhoy Abhay) は右派を率い、国王の下での仏教再興運動を組織した。左派のパテトラオも仏教界に浸透しようとしたために、仏教界には民族意識が高まった。

第7章の結論はこう述べている。フランスが推進した愛国青年運動は潜在していた民族意識を覚醒させ、最終的にはフランス帝国と衝突する事態を招いた。ラオスとカンボジアの民族主義は、フランスばかりでなくベトナムの愛国主義 (インドシナ連邦主義) にも反発した。

以上、各章を通して、ラファンは第1章で設定した課題に見事に答えると同時に、青年運動の解明を通じて、ピシー政権下のインドシナはドクー政権の統治下にあったのであって、軍を駐留させていても日本が支配していたのではなかったという事実を明らかにした。これはインドシナ史についての理解を深める上での大きな貢献である。

最後に注文めいた感想を述べると、第6章が他の章と異なり、扱う期間を1945年から60年代に一気に広げたために、直近の第1次インドシナ戦争期 (1946~54年) の解明がなおざりになっている。評者はこの時期、ベトミンの運動も含めてインドシナの

愛国青年運動は都市型から農村型のものに転化したのではないか、連邦主義が民族主義を抑え込んだのではないかと考えている。著者のつぎなる労作を期待する。

(注1) インドシナにおける日・仏・ベトナム関係については、小牧(1965, 146-201)が参考になろう。

(注2) 当時ハノイ大学の学生でダイベトに加盟したブイ・ジェム(Bui Diem)の回想記[Bui 1999]は青年運動の雰囲気伝えてくれる。

## 文献リスト

### <日本語文献>

小牧近江 1965. 『ある現代史 “種蒔く人”前後』  
法政大学出版局.

### <外国語文献>

Bui, Diem and David Chanoff 1999. *In the Jaws of History*. Bloomington: Indiana University Press.

Devillers, Philippe 1952. *Histoire du Viêt-Nam de 1940 à 1952*. Paris: Éditions Du Seuil.

(元亜細亜大学教授)